

平成20年度補助金等報告書

社団法人 海外環境協力センター

(1) 年間収入(総収入 - 前期総繰越)				282,333 千円(A)
(2) 補助金等の交付実績額				
名 称	補助金・ 委託費の別	交付官庁	金額	
平成20年度CDM/JI事業調査(京都メカニズム相談支援事業)	委託費	環境省	80,000 千円	
平成20年度CDM/JIに関する途上国等人材育成支援事業 (地球温暖化アジア太平洋地域セミナー及びアジア太平洋地球温暖化情報ネットワーク(AP-Net)事業運営関係等業務)	委託費	環境省	26,565 千円	
平成20年度コハネフィット型CDMプロジェクト形成等の促進に係る調査事業	委託費	環境省	20,000 千円	
合 計			126,565 千円(B)	
(3) 補助金等の年収比率				44.8 %(B/A)

* 百円単位四捨五入

補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称	平成20年度CDM/JI事業調査(京都メカニズム相談支援事業)		
2. 事業の目的及び内容	<p>(1) 目的</p> <p>1997年(平成9年)12月に開催された国際連合気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)において、日本を含めた先進国の温室効果ガス排出削減目標を具体的な数値として約束した「京都議定書」が採択された。日本・EU諸国をはじめとする先進国と中国・インド・ブラジルなどの途上国の多くの国々も批准をし、2005年(平成17年)2月に京都議定書は発効を迎えた。京都議定書には、各先進国の削減目標を達成するため、柔軟性措置として「クリーン開発メカニズム(CDM)」や「共同実施(JI)」等のいわゆる「京都メカニズム」と呼ばれる市場原理に基づいた仕組みの活用が認められている。第一約束期間(2008年(平成20年)~2012年(平成24年))を目前に控え、2006年(平成18年)には環境省及び経済産業省による「京都メカニズムクレジット取得事業」が開始され、京都議定書に定められた日本の削減目標6%の確実な達成に向けて積極的な取組が一層推進されている。したがって、日本政府が負っている温室効果ガス排出量の6%削減という目標を遵守するために、京都メカニズムの更なる活用が重要と考えられる。</p> <p>CDM/JI事業の実施に際しては企業をはじめとする民間事業者が主体となることが期待されるが、これら事業の形成には多様な情報を必要とすることが通例である。国際制度の要件や手続、ホスト国の動向、適用可能技術、京都クレジットの認証、炭素市場の動向など多岐にわたっている。これらの情報を組織的・戦略的に収集・分析し、CDM/JIの事業実施を検討している事業者等のニーズを把握した上で、適切な形態で提供することができれば、広く日本のCDM/JI事業の形成促進に資することができる。また、これらの情報の収集と発信等の事業活動は、既に開始されている「京都メカニズムクレジット取得事業」と連携し、日本の京都議定書上の目標達成に貢献することが重要である。</p> <p>今年度は、それらの活動を踏まえ、温室効果ガス排出量6%削減という目標を確実に達成するために、政府関係機関と連携を図りながら、事業者による案件形成をより積極的な形で目指して事業を推進することが期待される。</p> <p>また、2008年からの第一約束期間の開始を目指した新たなカーボン・マーケットの動きとして、民間事業者によるカーボン・オフセットに関する取組の活発化が目覚ましい。2008年2月に取りまとめられた「我が国におけるカーボン・オフセットのあり方に関する指針」においても、カーボン・オフセットの取組を通じた京都クレジット</p> <p>(2) 具体的な内容</p> <p>1.情報の収集・分析 2.「京都メカニズム情報プラットフォーム」ウェブサイトの更新・拡充による情報発信 3.国内民間事業者の支援を目的としたセミナーの開催 4.カーボン・オフセットフォーラムの立ち上げと運営</p>		
3. 交付先の公益法人の名称	社団法人 海外環境協力センター		
4. 交付実績額			80,000 千円(A)
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費			32,930 千円
(2) 一般管理費			7,772 千円
(3) その他の管理費			
	内容	金額	
	合計	40,702 千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金額
	CDM事業に関するホスト国情報調査	CEI-Net(中国)	12,000 千円
	合計	12,000 千円(B)	
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金額
	合計	千円	
7. その他			
	内容	金額	
	業務費	23,488 千円	
	消費税	3,810 千円	
	合計	27,298 千円	
8. 再補助・再委託等の割合			15.0 %(B/A)

補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称	平成20年度CDM/JIに関する途上国等人材育成支援事業 (地球温暖化アジア太平洋地域セミナー及びアジア太平洋地球温暖化情報ネットワーク(AP-Net)事業運営関係等業務)		
2. 事業の目的及び内容	<p>(1) 目的</p> <p>第18回APセミナーは、我が国がアジア太平洋地域において主要なリーダーシップを發揮し、将来の制度構築に関する主要な論点を技術的な観点から整理し各国間の信頼醸成を行うことで、2009年末のCOP15に向け、各国の合意形成に資することを目的としており、本業務は第18回APセミナーの運営に関する業務を行うもの。</p> <p>また、アジア太平洋地球温暖化情報ネットワーク(AP-Net)では、既存のAP-Netの運営・内容更新を継続的に行うとともに、特にセクター別アプローチ、測定・報告・検証可能な削減行動、科学的知見に基づいた適応計画に関する情報を各国及び各関連機関と共有し、アジア太平洋地域の発展途上国を中心とした各国が将来にわたり気候変動問題への取組を強化していくため、各国及び各関連機関ウェブサイトとのリンクや情報・意見交換等を実施し、AP-Netの機能の充実を図ることを目的とする。</p> <p>(2) 具体的な内容</p> <p>1.セミナーに関する会議運営 2.AP-Netに関するプロジェクトレベルの情報発信及びウェブサイトの制作 3.他国政府、関連機関(国内機関、国際機関等)との具体的な連携 4.第18回APセミナーでの成果報告及び情報収集</p>		
3. 交付先の公益法人の名称	社団法人 海外環境協力センター		
4. 交付実績額			26,565 千円(A)
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費			13,799 千円
(2) 一般管理費			2,986 千円
(3) その他の管理費			
	内容	金額	
	合計		16,785 千円
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金額
	AP-Netホームページ作成・運営費	有)エコニティ	1,800 千円
	合計		1,800 千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金額
	合計		千円
7. その他			
	内容	金額	
	業務費	6,715 千円	
	消費税	1,265 千円	
	合計	7,980 千円	
8. 再補助・再委託等の割合			6.8 %(B/A)

補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称	平成20年度コベネフィット型CDMプロジェクト形成等の促進に係る調査事業		
2. 事業の目的及び内容	<p>(1) 目的</p> <p>2005年2月に発行を迎えた京都議定書においては、各国先進国の削減目標を達成するための柔軟措置として、「クリーン開発メカニズム(CDM)」を始めとする京都メカニズムの活用が認められている。中でもCDMは、先進国技術・資金を活用して途上国における温室効果ガス削減を促進し、途上国に対する技術移転や持続可能な開発の便益がもたらされることが大きく期待されており、また、途上国においても温室効果ガスの排出削減のみならず持続可能な開発に資するプロジェクトの形成促進に関するニーズは高い。</p> <p>1億 t CO₂という大規模な量の京都メカニズムクレジットの購入を目指す我が国は、京都議定書遵守の重要な手段であるCDMを、発展途上国の開発ニーズ(環境対策実施を含む)に資する形で促進することにより、我が国が購入することのできるCDMプロジェクトの形成を促進するとともに、地球温暖化対策と持続可能な開発の双方を追求することが重要である。その際、従来開発途上国支援の分野で長い経験を有する開発援助機関や、CDM等を実施する民間事業者との有機的な連携が極めて重要である。</p> <p>本事業は、地球温暖化対策と発展途上国の開発双方を促進する手法として有力な「コベネフィット・アプローチ」を具体的な対策活動に統合するための支援方法について調査検討を行うことを目的としている。</p> <p>(2) 具体的な内容</p> <p>1.コベネフィット型CDMプロジェクト等に関するグッドプラクティス・マニュアルの作成に関する検討</p> <p>2.水質保全、大気汚染及び廃棄物管理の分野におけるコベネフィットを実現したCDMプロジェクト等の優良事例の充実</p> <p>3.民間事業者によるコベネフィット型CDMプロジェクト等に係る情報提供・普及啓発及びコベネフィット型CDMプロジェクト等の形成等の支援方法の検討</p>		
3. 交付先の公益法人の名称	社団法人 海外環境協力センター		
4. 交付実績額			20,000 千円(A)
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費			10,607 千円
(2) 一般管理費			2,235 千円
(3) その他の管理費			
	内容	金額	
	合計	12,842 千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金額
	コベネフィット型プロジェクト推進支援に係る調査	(株)イクス都市研究所	1,500 千円
	合計	1,500 千円(B)	
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金額
	合計	千円	
7. その他			
	内容	金額	
	業務費	4,706 千円	
	消費税	952 千円	
	合計	5,658 千円	
8. 再補助・再委託等の割合			7.5 %(B/A)